

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申込書の提出を求める公示

令和4年11月25日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役  
財務企画部長 吉徳 光男

次のとおり、参加申込書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

機構ホームページを公開するために使用しているホームページシステム（以下「本件システム」という。）の安定稼動に必要となる基盤、データセンター、インターネット回線等のサービス、運用及び保守業務（以下「基盤運用等業務」という。）並びにデータセンターに設置した機器の撤去を含むデータ消去業務（以下「データ消去業務」という。）の契約期間の満了に伴い、更改するに当たり必要となる設計、構築、試験及び移行の各工程からなる更改業務（以下「更改業務」という。）、基盤運用等業務並びにデータ消去業務を調達するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本件業務に必要な設備・システムを継続して提供及び運用等することができる法人等（以下「特定法人等」という。）との随意契約による契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定法人等と当該応募者に対して競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する予定である。

2 業務概要

(1) 業務名

ホームページシステム基盤運用等業務

(2) 業務内容

機構が使用しているホームページシステムの基盤運用等業務の契約期間満了に伴い、更改業務、基盤運用等業務及びデータ消去業務

を委託するもの。

### (3) 履行期限

本件業務の契約期間は次のとおり。

#### ① 更改業務

契約締結日から令和5年3月31日まで

#### ② 基盤運用等業務

令和5年4月1日から令和6年9月30日まで

#### ③ データ消去業務

別途協議の上決定する。

### 3 業務目的

本件システムについては、基盤運用等業務の契約期限が令和5年3月に到来することから、基盤運用等業務を新たに開始するものである。本件システムは、お客さまに最新かつ正確な情報を提供するコミュニケーションチャネルとして重要なツールであり、安定的な運用を行う必要があるが、一方で、システムコストの削減も求められる。したがって、本件業務にあっては、低コストで安定した運用を行えるシステムの実現を目的とする。

### 4 応募要件

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 令和4・5・6年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有する者又は令和4・5・6年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」の資格を有する者であること。
- (3) 全省庁統一資格を用いて公募に参加する場合において、国土交通省から指名停止措置を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (4) 機構から競争参加停止等処分を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (5) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜

ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。

(6) 仕様書に記載した要件をすべて満たすことができる者であること。

## 5 手続等

### (1) 担当部署

〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10  
独立行政法人住宅金融支援機構  
情報システム部基幹システム統括室IT基盤グループ  
葉玉・小椋 電話 03-5800-8062

### (2) 説明書等の交付期間、場所及び方法

#### ① 交付期間

令和4年11月25日（金）から令和4年12月5日（月）（ただし、土曜日及び日曜日を除く。）

#### ② 交付場所

10時から12時、13時から16時までの間に(1)の場所において行う。

#### ③ 交付方法

手交により交付する。

### (3) 参加申込書の提出期限、場所及び方法

#### ① 提出期限

令和4年12月6日（火）12時00分

#### ② 提出場所

(1)に同じ。

#### ③ 提出方法

持参又は郵送により提出すること。

（注1）提出前に(1)の担当部署へ連絡を入れること。

（注2）郵送による場合は書留郵便とし、①の提出期限までに到着していること。

### (4) 参加申込書の審査結果の通知期限及び方法

令和4年12月13日（火）までに文書にて通知する。

## 6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)

に同じ。

(3) 4 (2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合も、5 (3)により参加申込書を提出することができるが、提案書の提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

(4) 詳細は説明書による。

## 7 Summary

(1) Subject matter of service: Homepage system infrastructure operation, etc.

(2) Time-limit to the submission of application forms: 12:00, 6th December, 2022

(3) Contact point for documentation relating to the solicitation: HADAMA and OGURA, Information Technology Platform Development Group, Office of Core Systems Management, Information Systems Department, Japan Housing Finance Agency, 1-4-10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03-5800-8062